



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 神奈川中央交通株式会社
コード番号 9081 URL <https://www.kanachu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今井 雅之
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部 I R担当課長 (氏名) 村山 大輔 TEL 0463-22-8894

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	89,094	2.2	7,469	20.6	7,767	20.1	6,090	54.8
2024年3月期第3四半期	87,213	13.4	6,191	48.9	6,469	43.0	3,934	33.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 5,135百万円(△22.6%) 2024年3月期第3四半期 6,630百万円(181.6%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	496	35	—	—
2024年3月期第3四半期	320	65	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	160,238	—	63,856	—	36.4	—
2024年3月期	159,191	—	59,706	—	34.3	—

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 58,304百万円 2024年3月期 54,604百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2024年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	—
2025年3月期	—	40.00	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	50.00	90.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2025年2月7日)公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	117,300	0.2	6,820	△9.3	7,130	△8.0	4,420	35.5	360	19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2025年2月7日)公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」及び「2025年3月期第3四半期決算説明資料」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	12,600,000株	2024年3月期	12,600,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	328,744株	2024年3月期	328,498株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	12,271,398株	2024年3月期3Q	12,271,560株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にある一方、物価上昇や為替相場の変動など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な営業施策を図るとともに、経営の効率化に努めた結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、89,094百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は7,469百万円（前年同期比20.6%増）、経常利益は7,767百万円（前年同期比20.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6,090百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(旅客自動車事業)

乗合バス事業においては、前期に実施した運賃改定が通期寄与したことにより増収となりました。また、7月には戸塚バスセンター～ドリームハイツ間に連節バスを導入し、輸送の効率化に努めたほか、湘南エリアにおいてAIオンデマンドバスや自動運転バスの実証実験を実施するなど、持続可能なモビリティサービスの実現に向けた取り組みを推進しました。

タクシー事業においては、神奈中タクシー(株)にて積極的な採用活動に努め、乗務員の確保が進んだことなどにより稼働率が上昇し増収となりました。

貸切バス事業においては、前期に運賃改定を実施したことにより一車当たりの収入が増加し増収となりました。

以上の結果、旅客自動車事業全体の売上高は43,927百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は3,767百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

(不動産事業)

賃貸事業においては、新規賃貸施設をオープンしたことなどにより増収となりました。

分譲事業においては、湘南エリアを中心に戸建分譲を推進し、販売戸数が増加したことにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は4,714百万円（前年同期比5.2%増）となりましたが、賃貸施設の修繕費が増加したことなどにより営業利益は1,869百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

(自動車販売事業)

商用車販売事業においては、神奈川三菱ふそう自動車販売(株)にて車両整備収入が増加したことなどにより増収となりました。

輸入車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ(株)にて販売単価が上昇したことに加え、中古車の販売台数が増加したことなどにより増収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は27,724百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1,152百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

(その他の事業)

流通事業においては、(株)神奈中商事にてバス運賃箱等の部品販売が増加したことなどにより増収となりました。

資源リサイクル事業においては、(株)神奈中商事にてリサイクル品の販売が増加したことにより増収となりました。

飲食事業においては、(株)神奈中システムプランにて前期に不採算店舗を閉店したことにより減収となりました。

情報サービス事業においては、(株)神奈中情報システムにてドライブレコーダなどバス車載器の販売が減少したことなどにより減収となりました。

ホテル事業においては、宴会部門にて利用組数が増加したものの、宿泊部門において平塚別館を閉館したことなどによりホテル事業全体では減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は22,973百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は945百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(財政状態の変動状況)

総資産は、投資有価証券の時価評価額や受取手形、売掛金及び契約資産が減少しましたが、乗合バス車両やバス運賃箱など車両運搬具を代替し、有形固定資産が増加したことなどにより、前期末に比べて1,047百万円増加し、160,238百万円となりました。

負債は、賞与引当金や支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前期末に比べて3,102百万円減少し、96,381百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて4,149百万円増加し、63,856百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきまして、直近の業績動向を踏まえ、2024年10月30日に公表した通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2025年2月7日)公表の「業績予想の修正および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」及び「2025年3月期第3四半期決算説明資料」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,370	3,724
受取手形、売掛金及び契約資産	10,690	9,027
商品及び製品	12,809	13,690
仕掛品	38	57
原材料及び貯蔵品	701	677
その他	2,506	2,874
貸倒引当金	△41	△20
流動資産合計	30,075	30,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,652	95,102
車両運搬具	41,741	41,017
土地	62,816	62,785
その他	20,546	17,835
減価償却累計額	△111,277	△106,855
有形固定資産合計	106,478	109,886
無形固定資産	932	933
投資その他の資産		
投資有価証券	19,068	17,117
その他	2,650	2,296
貸倒引当金	△14	△27
投資その他の資産合計	21,704	19,386
固定資産合計	129,115	130,206
資産合計	159,191	160,238
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,674	7,933
短期借入金	14,776	23,537
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
未払法人税等	1,163	524
賞与引当金	2,402	1,023
その他	17,329	15,836
流動負債合計	49,346	58,854
固定負債		
社債	15,000	12,000
長期借入金	18,333	10,124
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	3,667	3,533
その他	13,134	11,866
固定負債合計	50,138	37,527
負債合計	99,484	96,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	723	723
利益剰余金	44,635	49,744
自己株式	△938	△939
株主資本合計	47,580	52,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,954	5,552
退職給付に係る調整累計額	70	63
その他の包括利益累計額合計	7,024	5,615
非支配株主持分	5,101	5,551
純資産合計	59,706	63,856
負債純資産合計	159,191	160,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
旅客自動車事業営業収益	41,312	43,777
不動産事業売上高	4,478	4,702
その他の事業売上高	41,422	40,615
売上高合計	87,213	89,094
売上原価		
旅客自動車事業運送費	34,616	35,724
不動産事業売上原価	1,796	2,209
その他の事業売上原価	34,512	33,350
売上原価合計	70,926	71,283
売上総利益	16,287	17,811
販売費及び一般管理費		
販売費	6,530	6,420
一般管理費	3,565	3,920
販売費及び一般管理費合計	10,095	10,341
営業利益	6,191	7,469
営業外収益		
受取配当金	393	447
助成金収入	115	90
その他	109	141
営業外収益合計	619	679
営業外費用		
支払利息	241	290
その他	99	92
営業外費用合計	341	382
経常利益	6,469	7,767
特別利益		
固定資産売却益	24	99
補助金収入	36	169
投資有価証券売却益	8	157
その他	8	—
特別利益合計	77	425
特別損失		
固定資産除却損	442	457
固定資産圧縮損	44	165
減損損失	128	57
その他	51	20
特別損失合計	667	700
税金等調整前四半期純利益	5,879	7,492
法人税、住民税及び事業税	1,217	1,262
法人税等調整額	436	△271
法人税等合計	1,653	990
四半期純利益	4,226	6,501
非支配株主に帰属する四半期純利益	291	411
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,934	6,090

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,226	6,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,411	△1,363
退職給付に係る調整額	△8	△3
その他の包括利益合計	2,403	△1,366
四半期包括利益	6,630	5,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,305	4,682
非支配株主に係る四半期包括利益	325	452

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が433百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は433百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	旅客自動車 事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	41,312	4,478	25,712	15,709	87,213	—	87,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	4	951	5,989	7,095	△7,095	—
計	41,462	4,482	26,664	21,699	94,309	△7,095	87,213
セグメント利益	2,595	2,086	948	714	6,344	△153	6,191

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△153百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	旅客自動車 事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	43,777	4,702	25,589	15,026	89,094	—	89,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	12	2,135	7,947	10,245	△10,245	—
計	43,927	4,714	27,724	22,973	99,340	△10,245	89,094
セグメント利益	3,767	1,869	1,152	945	7,735	△265	7,469

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△265百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,913百万円	4,041百万円

(注) のれんの償却額は、金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。